⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の、Ａ又はＢ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者。又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒520―0803 滋賀県大津市竜が丘４－５
国土交通省近畿地方整備局滋賀国道事務所経理課契約指導係長　本田　恵子　ＴＥＬ 077―523―1742

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　上記⑴にて交付する。郵送による交付は郵送料を別に必要とする。

⑶　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑴問い合わせ先と同じ。

⑷　電子入札システムによる、競争参加資格の証明に必要な書類データの受領期限、及び紙入札方式による、競争参加資格の証明に必要な書類の受領期限　平成25年７月26日16時00分

⑸　電子入札システムによる入札書データ、及び紙入札または郵送等による入札書の受領期限　平成25年８月19日正午まで

⑹　開札の日時及び場所　平成25年８月20日10時00分　国土交通省近畿地方整備局滋賀国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格の証明に必要な書類データを上記３⑶に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、紙入札方式参加願、競争参加資格の証明に必要な書類を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　⑶に従い書類・資料を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahito Hino Director-General of Shiga National Highway Office, Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the service to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Shiga National Highway Office Shizugatake tunnel and other five places contract 929kW The estimated electricity for the year 952,417kWh

⑷　Delivery period : From 1 October 2013 through 30 September 2014

⑸　Delivery place : As shown in the tender Documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures of commission of work : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B on “Selling of products” in Kinki Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to qualifications data

④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16—2, Section 1 of the same law

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑥　not be the business operators that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry or Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑺　Time-limit for the tender of qualifications data : 16 : 00, 26 July, 2013

⑻　Time-limit for the tender of bid : 12 : 00, 19 August, 2013

⑼　Contact point for the notice : Keiko Honda Contract Section, Accounting Division, Shiga National Highway Office, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure and Transport, Tatsugaoka 4—5, Otsu-Shi, Shiga-Ken, 520—0803, Japan. TEL 077—523—1742

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年６月20日

支出負担行為担当官
海上保安庁次長　桝野　龍二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特機第1084号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量
長距離音響発生装置（Ⅰ型）37式　ほか３点買入

⑶　調達案件及び仕様等　警備実施等で使用する警救業務用品の調達

⑷　納入期限　平成25年11月29日

⑸　納入場所　舞鶴海上保安部ほか25箇所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。